

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2015年5月)

発表日 2015年7月9(木)

～特殊要因による押し上げで小幅増～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL : 03-5221-4524

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く 前期比	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く 前期比	船舶・電力除く 前期比			
2014	1-3月	1.2	4.5	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 11.0	3.1
	4-6月	▲ 7.7	▲ 8.7	▲ 3.1	2.3	24.1	35.2
	7-9月	3.8	10.7	▲ 3.4	3.2	▲ 14.8	▲ 25.5
	10-12月	0.7	2.4	▲ 1.1	1.6	3.9	▲ 3.3
	2015	1-3月	6.3	2.3	8.5	▲ 4.7	4.4
	4-6月期(見)	▲ 7.4	▲ 9.4	▲ 4.8	5.9	4.9	▲ 2.4
2014	7月	7.4	13.7	▲ 0.5	2.4	5.4	▲ 36.8
	8月	2.3	▲ 3.3	6.0	▲ 1.9	▲ 23.5	19.6
	9月	2.4	6.7	0.3	0.7	17.8	▲ 7.5
	10月	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 2.8	3.4	3.2	0.9
	11月	0.1	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 7.0
	12月	5.6	10.4	5.0	8.1	6.9	0.1
2015	1月	2.5	▲ 3.2	8.0	▲ 6.0	23.7	14.2
	2月	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 5.0	1.7	▲ 19.3	6.6
	3月	2.9	0.3	4.7	▲ 8.2	▲ 19.3	▲ 13.5
	4月	3.8	10.5	▲ 0.6	9.7	45.3	▲ 7.0
	5月	0.6	9.9	▲ 4.0	▲ 12.0	▲ 17.8	3.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」。2015年4-6月期は内閣府見通し。

○特殊要因による押し上げで小幅増

2015年5月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+0.6%と、市場予測(コンセンサス:同▲4.9%、レンジ:同▲10.0%~+1.5%)を上回る結果となった。3月、4月と高めの伸びが続いたこと、4-6月期の見通しが弱かったことなどから、5月は前月比マイナスを予想していたが、大型案件の押し上げを主因に小幅増となった。中身をみると、今月の結果は大型案件のあった鉄鋼業(前月比+969.4%)の押し上げが非常に大きく、船舶・電力除く民需から鉄鋼業を除いて試算すると(季節調整は筆者)、前月比▲8.7%とコンセンサスを下回る結果に転じる。もっとも、5月が同▲8.7%、6月が横ばいと仮定すると、4-6月期機械受注(船舶・電力除く民需)は前期比▲0.8%と、4-6月期内閣府見通し(前期比▲7.4%)を大きく上回る。実際、15年4-6月期(船舶・電力除く民需)が前期比プラスとなるには、6月が前月比▲16.1%以上、内閣府見通しの達成には前月比▲37.1%以上となればよく、6月は鉄鋼業急増の反動による下押しが大きなものとなることを見込んでも、ともに達成可能性は高い。

以上のように、5月機械受注は割り引いてみる必要があるものの、機械受注は緩やかな持ち直しを続けているとみられる。4-6月期は前期比プラスの可能性が十分あり、内閣府見通し公表時に懸念していた機械受注の腰折れは回避できそうだ。

○需要者別の動向

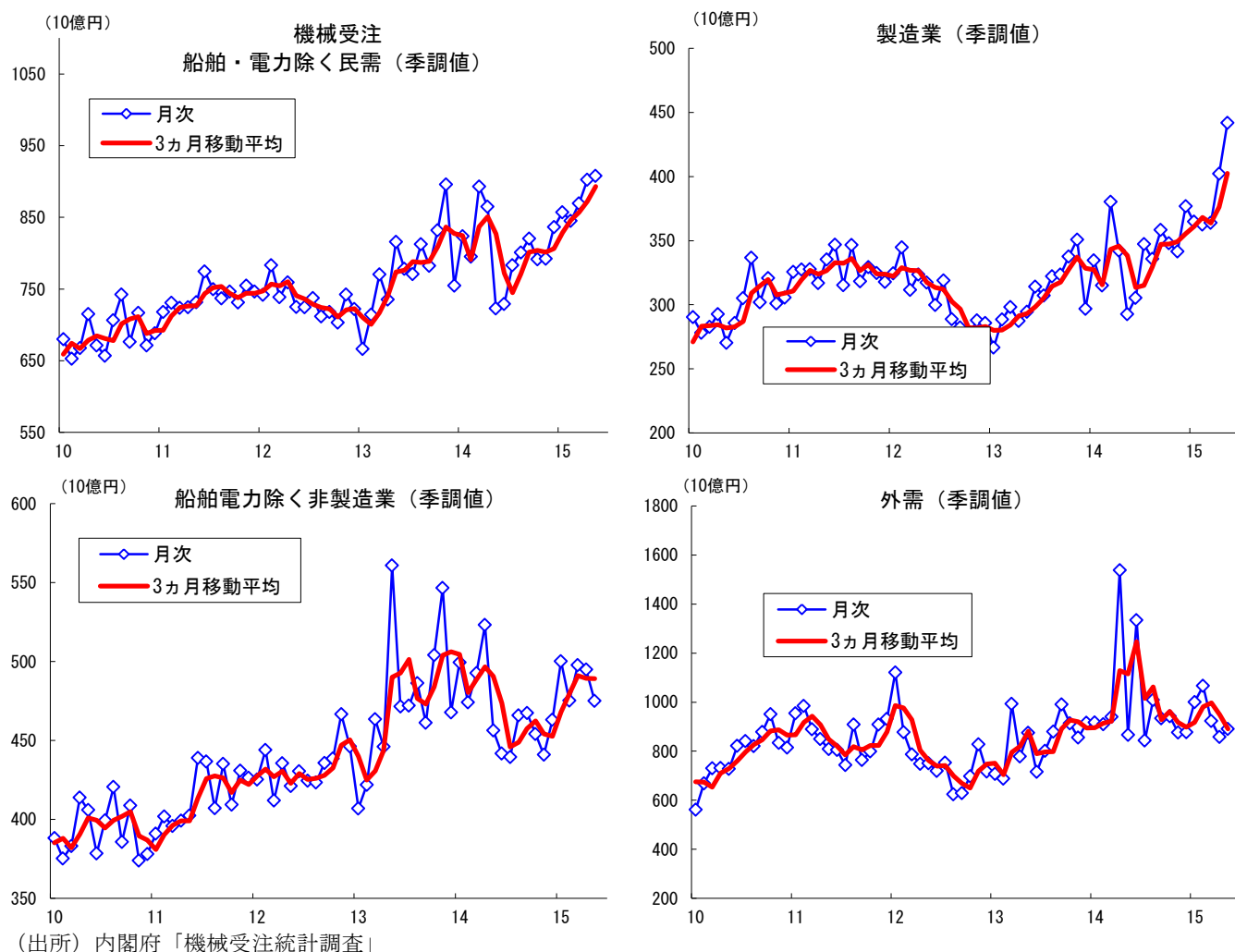
需要者別にみると、製造業は前月比+9.9%と3ヶ月連続の増加、高い伸びが続いた。もっとも、鉄鋼業(同+969.4%)の急激な増加による押し上げが大きく、それを除けば1-3月期水準を下回る。一般機械

(同+3.3%)が3ヶ月連続の増加となり、足元で増加ペースを速めている点は明るい。一方で、電気機械(同▲17.9%)、造船業(同▲54.6%)、自動車・同付属品(同▲21.3%)などが減少した。製造業は15業種中9業種が減少と5月の内容は芳しくなかったが、鉄鋼業の動きを除いても均してみれば緩やかな持ち直し基調は維持している。非製造業(船舶・電力除く)は、同▲4.0%となった。運輸業・郵便業(同▲38.5%)、金融業・保険業(同▲33.3%)が前月の高い伸びの反動の面もあり、重石となった。また、通信業(同▲1.8%)は前月の大幅減少から更に減少しており弱さが目立つ。一方、リース業(同+89.5%)、農林漁業(同+24.3%)などが高い伸びとなった。

資本財輸出の先行指標である外需は、前月比+3.7%と増加したが、均してみれば低調な推移だ。官公需は前月比▲17.8%と減少、軟調な推移が続いている。代理店は同▲12.0%と大幅減少、足元では停滞感がある。

○先行きの設備投資は、緩やかな増加基調を辿ると予想

先行きについても、上向きの基調が維持されよう。低水準にある原油価格を背景としたコスト減を受けて企業収益が好調を維持することが見込まれることや、設備過剰感が解消していることが追い風となる。また、日銀短観6月調査の設備投資計画は、大企業製造業を中心に強さが見られ、設備投資意欲の強さが示された。景気が持ち直していくにつれて、企業の景況感改善が見込まれることも後押しとなろう。足元で金融市場の不透明感が高まっていることは気かりだが、前述した要因を背景に設備投資は緩やかに増加していくと見込んでいる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。